

令和元年6月17日現在

機関番号：15201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K11549

研究課題名(和文)スカイプを活用した中山間地等の中小規模医療機関の医療安全管理者のスキルアップ支援

研究課題名(英文) Support a medical riskmanager on the remote place by the consultation using the skype system

研究代表者

内田 宏美 (UCHIDA, HIROMI)

島根大学・学術研究院医学・看護学系・教授

研究者番号：30243083

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：離島の2病院の看護職RMを対照群、医療安全ワークショップ参加者を比較群として、半年間、月1回の課題解決の助言を行った。課題解決プロセス、支援前後の組織横断的医療安全実践度、リーダーシップ行動、コミュニケーションの変化をにより評価した。課題解決プロセスの展開には個人差があったが、全員がPDCAサイクルを展開できた。組織横断的医療安全実践度、リーダーシップ行動、コミュニケーション力の各得点は、対照群・比較群の全員について、ワークショップ前から後に上昇し、対照群と比較群で差がなかった。以上、スカイプによっても、対面での介入と同程度の効果が得られたことから、Skypeの活用の有用性が確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、現存する現場の問題の解決を、定期的なコンサルテーションにより支援するアクション・リサーチの手法を用いたこと、そして、コンサルテーションの媒体として無料通信ソフトを活用して、対面でのコンサルテーションと遜色ない成果が得られることを実証したことである。また、成果指標として、医療安全実践度の他、トップマネージャーとしてのリーダーシップ行動の変化、管理者としてのコミュニケーション力の変化を用いて量的評価を行ったことにより、医療安全管理者のスキルを可視化できるようにした意義も大きい。医療機関は都市部に集中していることから、通信ソフトを用いた実践的で効果的な医療支援への道が開ける。

研究成果の概要(英文)：The two nursing risk managers of their hospitals in the remote islands were object of this study, and the control group were the eight nursing risk managers for the medical Safety workshop participants. For six months, at once a month, they were consulted to solve the problem by the researchers. We evaluated the results of this study for the process of the problem solving, and the medical safety practice, leadership behavior, and communication skills on before and after of this support. Everyone was able to develop the PDCA cycle on their problem solving process. The scores of cross-sectional medical safety practices, leadership behavior and communication skills rose from before and after, and for the all of the control group and comparison group, there was no difference between the control group and the comparison group. It was shown that the consultation by Skype was as effective as the consultation by the direct face-to-face. Therefore, the usefulness of Skype use has been confirmed.

研究分野：医療安全学

キーワード：医療安全管理者 スキルアップ 僻地 スカイプ コンサルテーション アクションリサーチ

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

都道府県看護協会等による医療安全管理者養成が定着し、医療法による医療安全管理者の設置が医療機関に義務付けられたことから、有床医療機関における医療安全管理者の配置が整った。しかし、研修は総時間 45 時間程度の入門学習であり、研修の修了が即、医療安全管理者としての実践力を保証するものではない。また、医療安全管理者の実践力の向上を支えるには、研修後のフォローアップが重要であるが、研修のような受動的な学習方法では、現場の課題を解決していく実践力を強化するのは困難である。一方、医療安全管理者の配置は、医療加算の取得と医療監査への対応であることが多く、特に中小規模の機関においては、本務との兼任による医療安全管理業務の遂行を余儀なくされている実情にあり、医療安全活動が制約されている。さらに、インターネット等を利用して医療安全情報にアクセスして情報を入手しても、双方向性の相談や助言を得ることができないため、情報入手が、即、現場の課題の解決には繋がりにくく、中山間地域や中小規模医療機関における医療安全の推進を阻んでいると推測された。

研究責任者は、平成 12 年、京都大学医学部附属病院の初代総括リスクマネージャーの経験を分析して、効果的なリスクマネジメント展開には、リスクマネージャーが院内情報のゲートキーパーの位置を確保し、対象と状況に応じてタイミングよく介入する戦略的アプローチが必要不可欠であると結論付けた^{1) 2) 3) 4)}。その後、医療安全体制が制度化されたが、官僚制の権威と専門職性の権威とが交錯する病院組織において、決して権威の高くない看護職のリスクマネージャーが戦略的に活動するのは容易ではないと推測された⁵⁾。

そこで、平成 17～19 年度科学研究費補助金(萌芽研究・課題番号 17659671)による「看護職リスクマネージャーのパワー構造とリーダーシップに関する組織論的研究」において、リスクマネージャーのパワー発現の要件とそのメカニズムに関する実態を調査し、看護職リスクマネージャーの戦略的活動を支えるポジション、権限、リーダーシップのあり方等を検討した⁶⁾。その結果、経験年数と権限の付与と戦略的活動との関連性が示唆されたものの、医療安全管理者養成研修や認定看護管理者研修の受講の経歴と、リスクマネジメントの戦略的活動との間になんら有意な関連性は見られなかった^{7) 8) 9)}。すなわち、現在わが国の医療安全管理者養成において必須と位置づけられている研修という学習だけでは、現場のジレンマや問題解決のための戦略的実践には繋がらないことが示唆された。

そこで、平成 20～23 年度科学研究費補助金（基盤研究 C・課題番号 20592489）による「アクションリサーチによる看護職医療安全管理者のスキルアップ支援プログラムの開発」において、医療安全管理者の職にある看護職の主體的参画により、研究者とともに現実の問題の解決を図る実践的アプローチとして、アクションリサーチを実行した。その結果、看護職の医療安全管理者は、安全で質の高いケアを実現したいという願いに動機づけられて困難な課題に向き合い¹⁰⁾、アクションリサーチをとおして戦略的に問題解決を図るようになり、医療安全活動全般にわたる実践度とリーダーシップ得点が有意に上昇したことから、アクションリサーチの有効性を確認した^{11) 12)}。しかし、看護職の医療安全管理者は、一人前になる 3 年程度で交代することが多く、研修修了者が就任後早期に実践力を発揮するための方法を確立する必要があると考えた。

そこで、平成 24～26 年度科学研究費助成金（基礎研究 C・課題番号 24593197）による「屋根瓦方式アクションリサーチによる新任医療安全管理者の実践力強化プログラムの開発」において、豊かな経験知を持つ医療安全管理者と研究者のチームが新任医療安全管理者をファシリテートする屋根瓦方式のワークショップを定期的実施した。その結果、新任医

療安全管理者は、PDCA サイクルを展開して課題を解決でき、実践度とリーダーシップ得点の有意に上昇したことから、定期的なワークショップにより、課題の解決に向けて対面で相談・助言を行う方法の有効性が確認された¹³⁾¹⁴⁾。しかし、このような集合型の教育に、中山間地域や中小規模医療機関の医療安全管理者が参加することには困難があり、それが、医療安全の側面においても地域格差や規模による格差の増大に拍車をかけるものと懸念された。

2. 研究の目的

中山間地域や中小規模医療機関の看護職医療安全管理者のスキルアップのために、スカイプを用いた対面による相談・助言をととした課題解決型支援を実践し、その効果を医療安全活動の実践度および変革的リーダーシップ行動得点の変化から実証する。

3. 研究の方法

1) 研究期間：看護研究倫理委員会の承認後～平成 30 年 3 月 31 日

2) 研究デザイン：アクションリサーチ（ミックス法）

3) 研究の手順

(1)島根大学医学部看護研究倫理委員会の承認を得た後、島根県看護協会長の許可を得る。

(2)有意抽出法により対象者を得る。

①単年度ごとに島根県看護協会と研究者とが共同で開催している医療安全管理者養成研修修了者のフォローアップのための支援ワークショップ参加者に研究参加を依頼する。

②会場で実際にスカイプを使ったやり取りを実演して、スカイプによるコミュニケーションの方法を理解してもらう。

③参加者の希望により、ワークショップ中盤に集合のワークショップに代わってスカイプを利用する「スカイプ群」と、対照群として、通常の 5 回の集合によるワークショップを行う「非スカイプ群」の 2 群に分ける。

④「スカイプ群」の人数は、対応可能な教員数に合わせて 4 名程度とし、隠岐・西部・奥出雲地区等の遠距離の参加者を優先する。

※平成 28 年度・29 年度については、これに加えて、小規模で職員数が少なく、代替え要員の確保が困難なために長期間の研修への参加が困難な訪問看護ステーションにも、地区別の連絡会を通じてワークショップへの参加と研究への参加を呼びかける。

(3)事前調査（質問紙調査）の実施

①医療安全推進行動：自作の行動測定調査票 8 カテゴリ 24 項目 5 件法

②リーダーシップ行動パターン

：PM 型トップマネージャーのリーダーシップ測定尺度、4 カテゴリ 49 項目 5 件法

③社会的スキル：KISS18 管理者用コミュニケーションスキル測定尺度 17 項目 5 件法

(4)アクションリサーチによるワークショップを実施する。

①スカイプを利用しない通常の参加者は、計 5 回、研修会場に集合して、グループミーティングによる相互コンサルテーションにより、課題の解決を図る。毎回、必ず次への方向付けを行い、PDCA サイクルを展開する。

②スカイプ利用群の研修会場でのグループミーティングへの参加は、初回、第 2 回目、最終回の 3 回とする。第 3 回、第 4 回に相当する期間は、1 か月に 1 回程度、1 回に 30 分～60 分を目安として、担当の支援教員からスカイプを介してコンサルテーションを受け

る。毎回、必ず次への方向付けを行い、PDCAサイクルを展開する。

4. 研究成果

(1) スカイプ利用者のPDCAサイクル展開の実際

① 〈ケース①〉：115床の病院の外来看護師長との兼任 GRM の支援。

プロセス：2015年7月、ワークショップにおけるグループ討議で、“転倒・転落防止目的での安易な体幹抑制を廃止する”という“願い”を確認し、取り組みの方向性を確認した。その後、同年12月まで、毎月1回、Skypeを用いて1時間程度のコンサルテーションを行い、アクションプラン(AP)の修正を繰り返した。看護記録からの体幹抑制実施状況の把握と病棟看護師長への聞き取りにより、抑制解除の判断基準がなく、解除の記録が少ないことが判明。看護師長ミーティング、医局会、医療安全推進委員会で問題提起して問題意識を共有。看護倫理研修会で抑制事例の検討を行って看護師の認識を高めるよう働きかけ、看護部医療安全委員会で「身体抑制基準」の改訂を行うのを支援する等、関係者を巻き込んだ医療安全推進に成功。

② 〈ケース②〉：44床の病院のスタッフ看護師との兼任 RM 及び看護部長の支援。

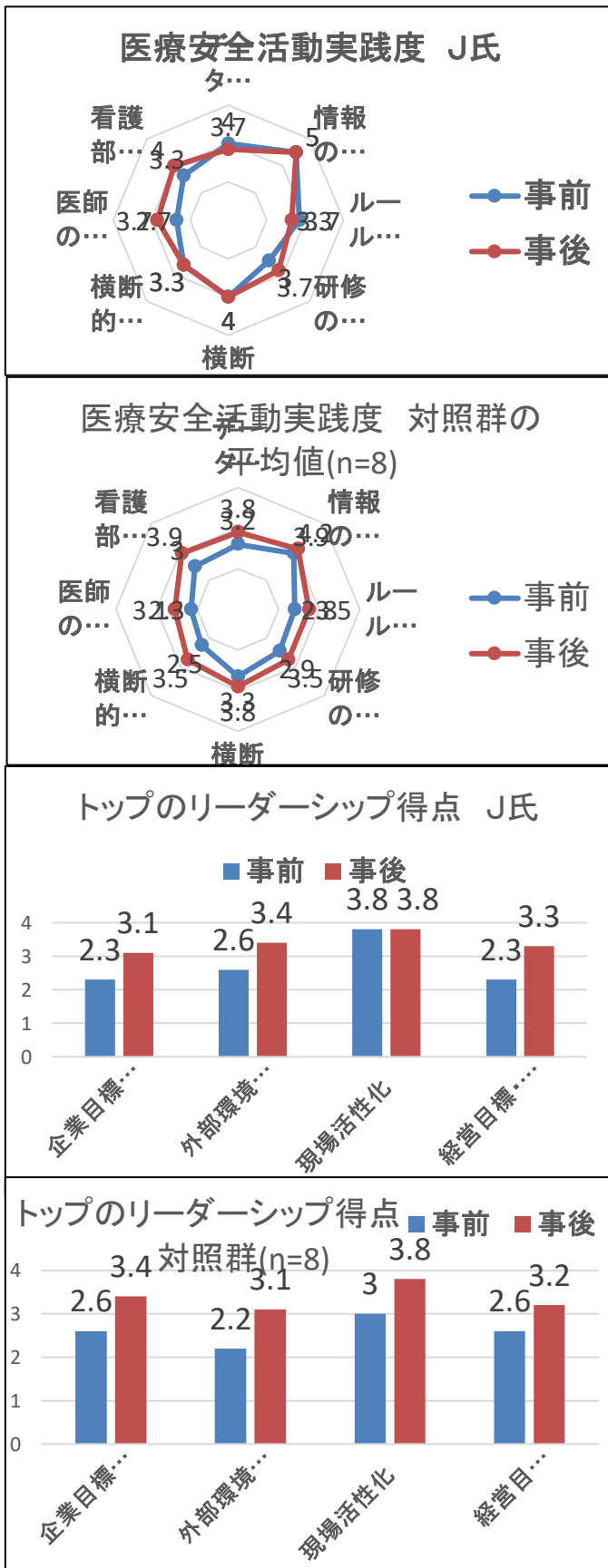
プロセス：2016年10月初旬に研究者が現地を訪問して面談し、“全ての職種が積極的に医療安全推進に取り組めるようになる”という“願い”を確認し、願いの実現に向けての取り組みの方向性を確認した。その後は、毎月1回、医療安全委員会後の月末に Skype を用いて1時間程度のコンサルテーションを実施して AP の修正を行うことを繰り返した。当初は、優先課題である転倒転落防止をテーマに進めようとしたが、委員会の他職種を巻き込むことに失敗。委員会のメンバーを牽引しなくてはという力みに気づき、年度変わりを機に仕切り直す。2017年4月からは、委員会のメンバーが主体的に医療安全の推進役割を担える

よう、インシデント分析、院内パトロール、広報、マニュアル点検、学習支援のグループを編成し、RM の調整により相互に連携しながら有機的に医療安全推進活動を行うこととし、スカイプによるコンサルテーションを継続することとした。

【考察】PDCA サイクルの展開に至るまでの時間には、RM の持つ管理能力が影響していると推測される。しかし、継続的なコンサルテーションにより課題解決の方向付けができたことから、Skype の活用によって RM の活動を支援できる可能性が示唆された。



(2) スカイプ利用者と非利用者群の実践縫力変化の比較



【結果】J氏は、安易な身体抑制を無くす課題に取り組み、医師や看護部、スタッフを巻き込んで倫理研修を実施し、身体抑制実施・解除基準を策定するに至った。医療安全活動の実践度総平均得点は、対照群が前 3.0・後 3.7であった。J氏は前 3.6・後 3.8であったが、カテゴリ別では「医師の権威への対応」が 2.7 から 3.7 に、「看護部の活用」が 3.3 から 4.0 に上昇した。リーダーシップは両者とも「企業目標達成」「外部環境適応」「現場活性化」「経営目標の浸透」の全カテゴリ得点が上昇し、総平均点ではJ氏が前 2.6・後 3.3、対照群が前 2.5・後 3.3であった。コミュニケーションスキルでは、両者ともに「トラブルシューティング」「マネジメント」カテゴリ得点が上昇し、総平均点はJ氏が前 3.5・後 3.8、対照群が前 3.2・後 3.4であった。スカイプによる事後面接でJ氏は、「職場を離れることなく、会議に参加するような感覚で、時間を有効に使えた。別メニューは不安だったが、初めの2回の集合学習でグループに溶け込めたので孤独ではなかった。」と語った。

【考察】元々J氏の能力が高いことから、前後の得点差は対象群より小さく、スカイプ活用の有用性を断定するには無理がある。しかし、PDCAサイクルの展開状況、3尺度得点全ての上昇から、スカイプを使用しても集合型の課題解決学習と同程度の効果を得られる可能性が示唆された。

5. 主な発表論文等
 [雑誌論文] (計 0件)
 [学会発表] (計 5件)

- 1) 内田宏美、津本優子、福間美紀、宮本まゆみ：屋根瓦式アクションリサーチによる小規模医療機関の看護職 RM の問題解決力強化の試み、第 10 回日本医療の質安全学会、2015 年 11 月、幕張
- 2) 内田宏美、津本優子、福間美紀、宮本まゆみ：スカイプを活用したアクションリサーチ—離島や中山間地等の医療安全管理者の問題解決支援の試み—第 11 回医療の質安全学会、2016 年 11 月、幕張
- 3) 内田宏美：医療安全活動における看護職リスクマネージャーの葛藤—看護実践上の倫理的概念“協働”の観点からの考察—、第 28 回日本生命倫理学会、2016 年 12 月、京都
- 4) 内田宏美、津本優子、福間美紀、宮本まゆみ、坂根可奈子：僻地医療機関のリスクマネージャーの活動支援にスカイプを活用したアクションリサーチ、第 12 回医療の質安全学会、2017 年 11 月、幕張
- 5) 内田宏美、石部裕一：山陰リスクマネジメント研究会 15 年余の歩みからみた地域の医療安全ネットワークキングにおける意義と課題、第 13 回医療の質安全学会、2018 年 11 月、名古屋

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

○取得状況（計 0 件）

〔その他〕

ホームページ等（計 0 件）

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：津本 優子

ローマ字氏名：(TSUMOTO, YUKO)

所属研究機関名：島根大学

部局名：医学部

職名：教授

研究者番号（8 桁）：30346390

研究分担者氏名：福間 美紀

ローマ字氏名：(FUKUMA, MIKI)

所属研究機関名：島根大学

部局名：医学部

職名：准教授

研究者番号（8 桁）：40325056

研究分担者氏名：宮本 まゆみ

ローマ字氏名：(MIYAMOTO, MAYUMI)

所属研究機関名：島根大学

部局名：医学部

職名：講師

研究者番号（8 桁）：80551746

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。